

Becoming a Truly Global Chemical Company

— Meeting the Challenges presented by Structural Change —



プロフィール

住友化学は日本を代表する化学会社として、基礎化学、石油化学、精密化学、情報電子化学、農業化学、医薬品といった幅広い分野の製品を提供しています。世界的な事業展開、最先端技術の研究に積極的に取り組む一方、レスポンシブル・ケア活動の推進を通じて社会の持続的な発展にも貢献しています。

住友化学は、現在、2004年度から2006年度までの3か年の中期経営計画に取り組んでいます。この計画は21世紀において当社がめざす姿である「あらゆる面で強靱な、真のグローバル・ケミカルカンパニー」に発展していくための重要なマイルストーンと位置付けています。

現在、化学業界は、アジア経済の急速な成長、原油・ナフサ価格の高騰、IT・デジタル家電関連マーケットの拡大、製薬業界における事業再編の加速といった大きな構造の変化の局面を迎えています。住友化学は中期経営計画のなかに既にこうした変化を組み込み、それを積極的にビジネスチャンスとして生かし、事業拡大を図るための諸施策に取り組んでいます。

目次

- 2 連結財務ハイライト
- 4 株主および顧客、取引先の皆さまへ
- 8 特集:中期経営計画の進捗
- 13 営業概況
- 31 企業の社会的責任 (Corporate Social Responsibility)
- 38 連結財務サマリー

見直しに関する注意事項

本アニュアルレポートに記載されている住友化学の現在の計画、戦略、業績見通しなど、既存の事実でない内容は、将来に関する見通しであり、リスクや不確定要因を含んでいます。

実績がこれらの内容と乖離する要因となりうるものとして、住友化学の事業領域をとりまく経済情勢、市場における住友化学の製品に対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、厳しい競争市場において住友化学が引き続き顧客に受け入れられる製品を提供できる能力、為替レートの変動などがあります。ただし、これらに限定されるものではありません。



基礎化学



石油化学



精密化学



情報電子化学



農業化学



医薬品

連結財務ハイライト

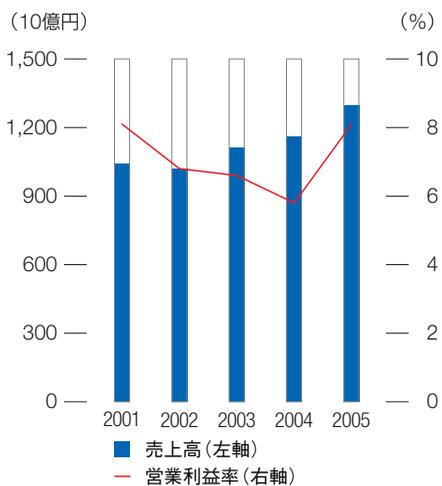
住友化学株式会社および子会社

*別途記載のものを除く

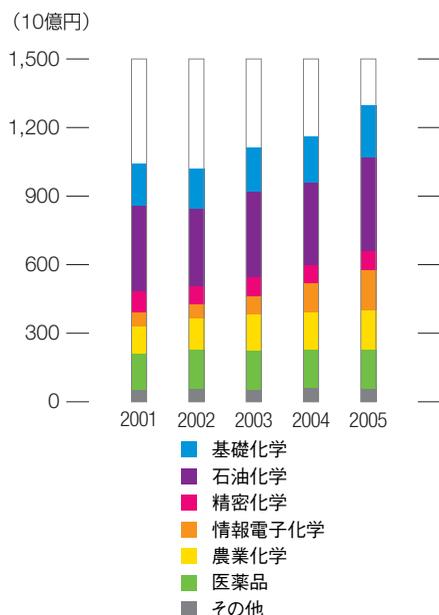
期間値	増減率 (%)	百万円		千米ドル	
	2005/2004	2005	2004	2003	
P/L					
売上高	11.9	¥1,296,315	¥1,158,402	¥1,111,128	\$12,071,096
営業利益	57.9	105,182	66,620	73,520	979,439
金融収支	—	(2,991)	(2,846)	(5,319)	(27,851)
持分法投資損益	210.6	26,696	8,596	2,590	248,589
当期純利益	87.8	64,452	34,318	31,134	600,168
設備投資額	14.2	125,785	110,192	152,001	1,171,292
減価償却費	6.9	88,166	82,482	69,026	820,989
研究開発費	4.0	78,208	75,194	72,822	728,261
キャッシュフロー					
営業キャッシュフロー	64.7	159,819	97,052	141,680	1,488,211
投資キャッシュフロー	—	(117,953)	(103,240)	(129,195)	(1,098,361)
財務キャッシュフロー	—	(31,204)	(9,315)	(5,156)	(290,567)
フリーキャッシュフロー	—	41,866	(6,188)	12,485	389,850

注記: 米ドル表記は、便宜上、2005年3月末の換算レート1米ドル=107.39円で換算しています。

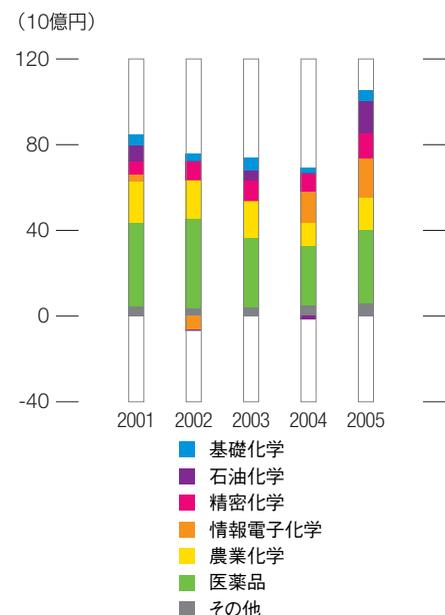
売上高と営業利益率



セグメント別売上高



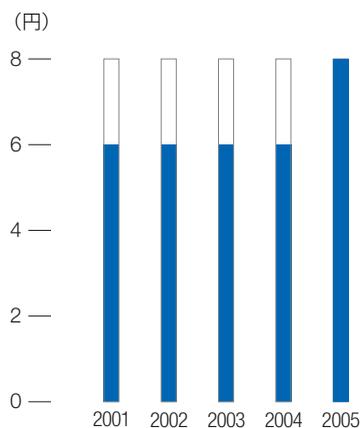
セグメント別営業利益



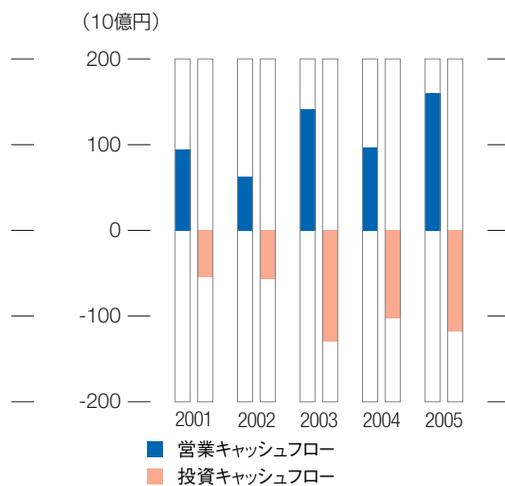
*別途記載のものを除く

期末値	増減率 (%)	百万円			千米ドル
	2005/2004	2005	2004	2003	2005
B/S他					
総資産	6.4	¥1,648,796	¥1,549,291	¥1,484,275	\$15,353,348
株主資本	12.5	569,601	506,122	444,334	5,304,042
有利子負債	(3.0)	470,656	485,297	485,166	4,382,680
従業員数(人)	6.1	20,195	19,036	17,906	—
1株当たり(円、米ドル)					
当期純利益	88.0	38.938	20.715	18.742	0.363
株主資本	12.6	344.58	306.05	268.62	3.21
配当金	33.3	8.0	6.0	6.0	0.07
レシオ					
ROA (%)		4.0	2.3	2.2	—
ROE (%)		12.0	7.2	7.0	—
D/Eレシオ(倍)		0.83	0.96	1.09	—
株主資本比率 (%)		34.5	32.7	29.9	—

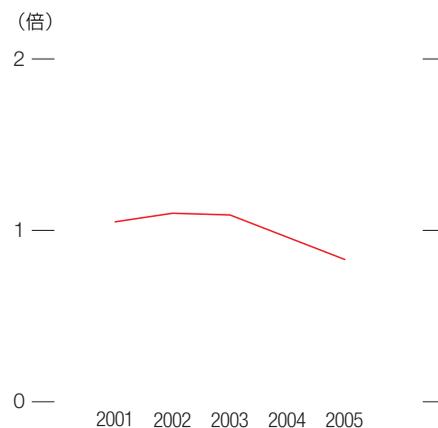
1株当たり配当金



キャッシュフロー



D/Eレシオ



株主および顧客、取引先の皆さまへ

当社は、ライフサイエンスおよび情報電子化学分野への重点投資、さらには石油化学分野での安価原料の安定確保による収益力の拡大などに鋭意取り組んでいます。

2004年度の当社グループを取り巻く状況は、基礎化学、石油化学分野ではナフサ等の原料価格の高騰がありましたが、中国を中心とするアジアの需要は旺盛で、製品市況も上昇しました。また、IT関連製品については、期後半、一部で在庫調整の動きがみられましたが、市場の規模は総じて拡大し、需要は堅調に推移しました。当社グループはこのような好況下で製品売価の是正を推進するとともに、拡販、合理化に取り組むなど、業績の改善に努めてまいりました。その結果、基礎化学、石油化学部門における製品価格の上昇や情報電子化学部門での販売拡大などが寄与し、当期の売上高は前期比12%増収の1兆2,963億円となり、3期連続で過去最高を更新いたしました。営業利益は前期比58%増の1,052億円、当期純利益は88%増の645億円とそれぞれ前期を大幅に上回り、いずれも過去最高となりました。

これを踏まえて、2004年度の配当についてはこれまでの一株当たり年間6円に、特別配当2円を加え、年間8円とさせていただきます。

さて、現在、化学業界は、いくつかの大きな構造変化の局面を迎えています。第一に中国を中心としたアジア経済の急速な成長、第二に原油、ナフサなど原料価格の高騰、第三にIT・デジタル家電関連市場の急拡大、第四に日本の製薬業界における事業再編の加速です。これらの構造変化に対し、当社は現在推進している中期経営計画に定めた基本方針に従い、アジアをはじめとする海外拠点の充実によるグローバル化の一層の推進や、ライフサイエンスおよび情報電子化学分野への重点投資、さらには石油化学分野での安価原料の安定確保による収益力の拡大などに鋭意取り組んでいます。

2004年度の当社のアジア向けの売上高は、韓国や台湾における情報電子ビジネスの拡大などにより、昨年から44%増加し3,464億円となり、全体の売上高の約27%を占めています。この地域の高い経済成長力を活用して、今後、一層、アジアでの事業拡大を加速させたいと考えており、引き続き、韓国、台湾、中国における情報電子ビジネスの拡

代表取締役社長
米倉 弘昌



大や、シンガポールにおけるMMA事業の拡大などに取り組んでまいります。

原油、ナフサ価格が当面、高止まりするものと予想されますが、当社は、サウジアラビアのサウジアラビアン・オイル・カンパニー（サウジ・アラムコ）と進めていますラービグ計画を推進し、競争力のある原料を安定的に確保することが、石油化学事業発展のための最善の対応策であると考えています。本計画は、当社がサウジ・アラムコとサウジアラビアの紅海沿岸の都市ラービグに世界最大級の石油精製と石油化学の統合複合施設を建設するものです。2005年8月に当社とサウジ・アラムコは、本計画の高い事業性を確認し、新会社ラービグ・リファイニング・アンド・ペトロケミカル・カンパニー（ペトロ・ラービグ）を設立する合弁契約をサウジアラビアのダーランにおいて締結いたしました。本計画ではサウジ・アラムコから安定して高い競争力を有する原料の供給を受けると同時に、世界最大級のスケールメリットを最大限に発揮し、これまでに比べて飛躍的に収益力の高い

石油化学事業を展開しようというものです。総投資額の見込みは、昨今の資材価格や建設費用の高騰などにより増加していますが、原油価格の高騰に伴い石油製品、石油化学製品の市況が大幅に上昇し、今後も継続するものと予想されますので、投資額の増加にも関わらず収益性は一段と高くなっています。当社は、むしろこの機会を石油化学事業の競争力を飛躍的に強化できる千載一遇の契機であると確信し、スケジュール通り2008年後半の完成に向けて取り組んでまいります。

IT・デジタル家電関連市場に関して、液晶テレビの需要が拡大すると期待される2005年は、当社の情報電子化学事業にとってたいへん重要な年になると考えています。韓国や台湾での新設備の立ち上げや既存設備の改造による能力増加を最大限に活用し、有力ユーザーとの協力関係の一層の強化、新規ユーザーの獲得などにより事業を拡大するとともに、徹底した合理化によるコスト競争力の強化と製品の高機能化を推進し、収益の一層の拡大を実現

**当社は化学業界の事業構造の変化に積極的に対応し、
それをビジネスチャンスとしての的確に捉え、
事業の拡大と収益の増加につなげるべく、
中期経営計画に従い、必要な諸施策を迅速に実施してまいります。**

したいと考えています。

医薬品部門では、住友製薬が大日本製薬と10月1日に合併して大日本住友製薬となり、当社グループのメンバーとして新たなスタートを切ります。当社にとりまして、医薬事業は引き続きコア事業です。新会社が、両社の優れた研究開発力を融合し「先進的な研究開発型企業」として、激動する製薬業界のなかで確固たる地位を築くために、必要な支援を行ってまいります。

このように、当社は化学業界の事業構造の変化に積極的に対応し、それをビジネスチャンスとしての的確に捉え、事業の拡大と収益の増加につなげるべく、中期経営計画に従い、必要な諸施策を迅速に実施してまいります。

さて、2005年1月に開かれました世界経済フォーラムの年次総会（ダボス会議）や4月のアジア・アフリカ会議、さらに最近では、7月にスコットランドのグレンイーグルズで開かれたG8サミットなどで、アフリカへの支援が主要議題のひとつ

として取り上げられましたが、現在、アフリカの深刻な貧困問題の大きな原因のひとつとなっているのがマラリアの蔓延です。当社は世界最大の殺虫剤メーカーとしての知見と合成樹脂メーカーとして培った高度なノウハウを組み合わせ、防虫剤を練り込み長期に防虫効果を発揮する合成樹脂製の蚊帳「オリセット®ネット」を開発し、この技術と製品の供給によって世界保健機構（WHO）などが進めるマラリア防圧キャンペーンに協力してきています。オリセット®ネットは、長期残効型の防虫剤処理蚊帳としては唯一、WHOの完全な認定を受けており、マラリアによる死亡率を2010年までに現在の半分にするというキャンペーンの目標達成のために、当社は、現在、この蚊帳の生産能力の拡大に取り組んでいます。WHOなどの求めに応じてタンザニアで「オリセット®ネット」の製造技術が無償供与し、現地生産体制を整えています。こうしたスキームを他の地域にも拡大し、アフリカでの雇用の増大、経済発展にも貢献し

**当社は、皆さまのご期待に応えるため、中期経営計画を確実に達成し、
さらに、その先の将来を見据えた事業ビジョンの実現に向けて、
最大限の努力を尽くす所存でございます。
理想とします「真のグローバル・ケミカルカンパニー」をめざして、
今後も着実に前進してまいります。**

てまいりたいと考えています。また、この事業から得られる利益の一部を使ってアフリカのサブサハラ地域において小学校の建設等、子供たちを対象とした教育支援を行い、アフリカの将来に向けた発展や今後の自立に役立ててまいりたいと考えています。当社は、アフリカの人々の健康増進、経済発展に貢献することを主眼として、事業と社会貢献活動を理想的な形で両立させ、この事業を継続的に発展させたいと考えています。また、サウジアラビアにおいて現在取り組んでいますプロジェクトについても、これがサウジアラビア国内での石油化学製品加工などの川下産業の育成と雇用創出につながるよう、協力してまいりたいと考えています。今後も企業の責務としてCSRに積極的に取り組み、企業の持続的な発展、さらにコーポレートブランドの向上を通じた企業価値の拡大に注力してまいります。

当社は、皆さまのご期待に応えるため、中期経営計画を確実に達成し、さらに、その先の将来を見据えた事業ビ

ジョンの実現に向けて、最大限の努力を尽くす所存でございます。理想とします「真のグローバル・ケミカルカンパニー」をめざして、今後も着実に前進してまいります。株主および顧客、取引先の皆さまには、引き続き当社の事業運営にご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2005年8月

米倉弘昌

代表取締役社長

米倉 弘昌

中期経営計画の進捗

住友化学は、現在、2004年度から2006年度までの3か年の中期経営計画に取り組んでいます。この計画は21世紀において当社がめざす姿である「あらゆる面で強靱な、真のグローバル・ケミカルカンパニー」に発展していくための重要なマイルストーンと位置付けています。

中期経営計画における事業運営の基本方針は、事業のポジショニングに従って「選択と集中」を徹底し、住友化学ならではの強みを最大限に活用していくことです。そのための具体的な取り組み方針は、①ライフサイエンスと情報電子化学分野への重点投資により、目標とする事業ポートフォリオ実現に向けて確実に布石を打つこと、②ポリオレフィンなどに代表されるバルク製品の高付加価値化や農薬や情報電子化学分野などにおける川下展開の強化により収益を向上させること、③海外拠点の充実によるグローバル化の一層の推進を図ることです。

現在、化学業界は、アジア経済の急速な成長、原油・ナフサ価格の高騰、IT・デジタル家電関連マーケットの拡大、日本の製薬業界における事業再編の加速といった大きな構造の変化の局面を迎えていますが、住友化学は中期経営計画に既にこうした変化を組み込んでおり、計画の基本方針にもとづき、これらをビジネスチャンスとして生かし、事業拡大に向けての諸施策に取り組んでいるところです。

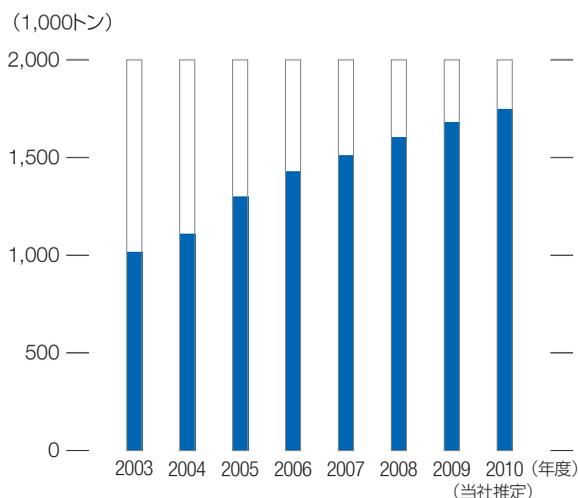
2004年度の主な取り組み

アジア市場の急成長への対応

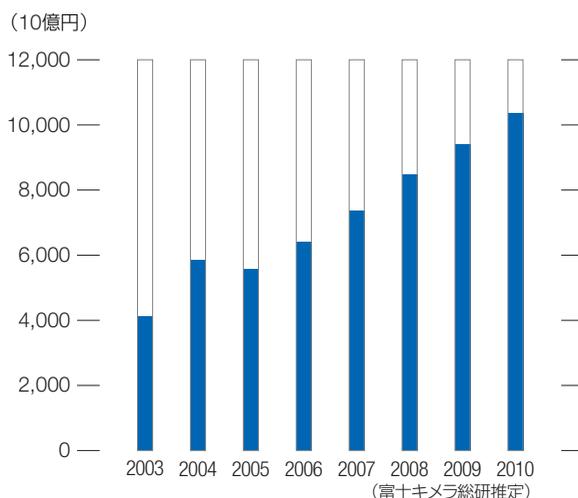
• MMA事業を大幅拡張

住友化学は急拡大を続ける中国をはじめとするアジアでの旺盛な需要に応えるため、シンガポールにおいてメチルメタクリレート(MMAポリマーおよびMMAモノマー)事業

アジアのMMA需要(モノマーベース)



世界のLCD需要

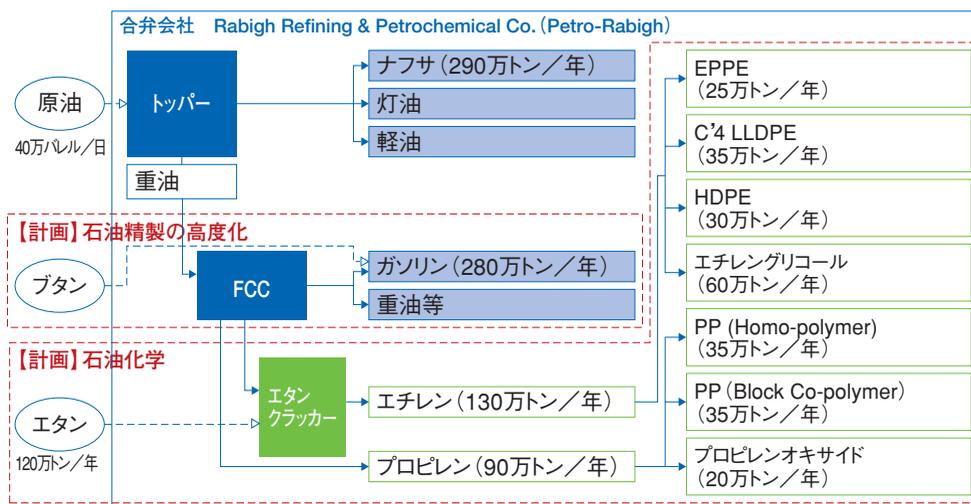


の大幅な拡大に取り組んでいます。2004年8月には、ボトルネック解消によるMMAポリマーの増産を実施し、生産能力をこれまでの年産3万5千トンから5万トンへと拡大し、MMAモノマーについても2005年8月に年産5万3千トンから13万3千トンへ増強いたします。さらに、これらに加えて新たな製造ラインを新設し、生産能力を増強する計画に2005年度、着手いたしました。MMAモノマーについて年産9万トン、MMAポリマーについて同5万トンの新設備を建設するものです。商業運転の開始は2008年第一四半期を予定しています。アジア市場のMMAの需要は、液晶ディスプレイ用の導光板やプロジェクションテレビのレンズ用途など、IT関連製品の重要な材料として、急速な需要増加が見込まれています。当社はアジアにおけるMMAモノマーとMMAポリマーのトップメーカーとして、市場の旺盛な需要に応えてまいります。

● 情報電子化学部門の拡充

住友化学は、中長期的に大幅な伸長が期待される情報電子化学部門の関連事業を中核事業として育成していくという方針の下、液晶表示装置(LCD)用の主要部材であるカラーフィルターや偏光フィルムを中心に、LCDの製造基地として発展のめざましい韓国、台湾などで積極的に事業を展開しています。カラーフィルターについては、韓国において第5世代LCD用としては世界最大規模の生産を行っていますが、将来の需要増加に対応するため、2005年夏までにデボトルネックによる生産能力を増強します。また、台湾においては、中・小型用途を中心に需要が旺盛である第2世代LCD用の新工場の建設を進めています。2005年9月の完成を予定しています。偏光フィルムについては韓国、台湾で各1系列の工場を建設し、原反の生産を行っていますが、2005年春にそれぞれ新たに1系列の工場を新設し大幅な

ラービグ計画 誘導品構成



増強を行ったほか、需要が急速に拡大している中国市場に対応するために、無錫に製品化工場の工場を建設中です。

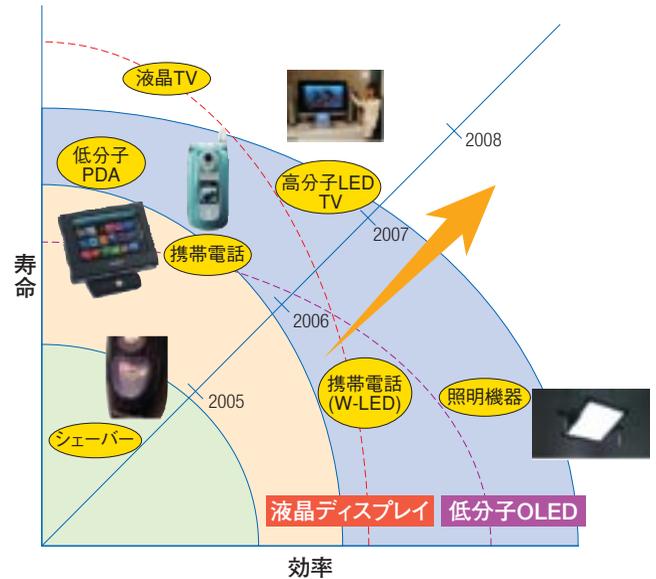
原料価格の高騰への対応

• 安価原料の確保に向けて

石油化学事業にとって、原料を安価に安定的に確保することは、事業の中長期的な収益性を高める上で特に重要な要素です。特に、世界的な需要の増加による原油、およびナフサの価格上昇が継続すると予想される今日において、この重要性はますます高まっています。当社は、2004年5月、サウジアラビアの国営石油会社サウジアラビアン・オイル・カンパニー（サウジ・アラムコ）との間で、サウジアラビア紅海沿岸のラービグにおける石油精製と石油化学の統合コンプレックス開発計画「ラービグ計画」についての基本的枠組みを定めた覚書を締結し、事業化調査を進めてまい

りましたが、2005年8月1日、本計画の高い事業性を確認し、合弁契約を締結、計画の実現に向けて大きく前進いたしました。ラービグ計画はサウジ・アラムコが現在、ラービグにおいて所有する日量40万バレルの原油処理能力を持つ製油所に、石油精製2次処理設備を新設しガソリンを新たに生産するほか、エタンクラッカーやポリエチレン・ポリプロピレンといったポリオレフィンを中心とするオレフィン誘導品の新プラントなどを建設するものです。年産能力はエチレン130万トン、プロピレン90万トンで、世界最大級の石油化学コンプレックスとなり、2008年後半の完成を予定しています。総投資額の見込みは、昨今の資材価格や建設費用の高騰と、今回、新たに計画の範囲に電力や工業用水の大型付帯設備を加えたことにより、事業化調査を開始した2004年5月に公表いたしました43億ドルから85億ドルに増加していますが、石油製品、石油化学製品の市況がそれ

高分子有機ELの用途



以降、大幅に上昇し、今後も継続するものと予想されるなかで、本計画においては主要原料であるエタンガスは予め決められた競争力のある価格で入手できることから、販売の-marginは拡大し、投資額の増加にも関わらず収益性は一段と高くなっています。このようにラベグ計画は競争力のある原料の安定供給とスケールメリットが相まって石油化学事業の競争力を飛躍的に強化できる千載一遇の機会であり、当社はスケジュール通り計画を実現させるべく最大限の努力を尽くしてまいります。

IT・デジタル家電関連市場の拡大への対応

● 高分子有機EL材料の開発促進

住友化学は、薄型ディスプレイの分野では、LCD用の主要部材であるカラーフィルターや偏光フィルムなどを中心に積極的に事業を拡大してきていますが、次世代のディスプ

レーとしてさまざまな用途で活躍が期待される有機ELに関して、高分子系の発光材料の開発に注力しています。高分子有機ELは、自発光であることの利点や、高速応答性、発光層の形成方法としてコスト的に有利な印刷法が適用できる特徴などを生かして、ディスプレイや照明器具での使用が拡大すると予想されています。特に、最近では次世代携帯電話やポータブルDVDプレーヤーでの利用が注目されていますが、さらに将来的にはテレビなどへの採用を通して市場は急速に成長するものと期待されます。当社は2001年からこの分野のパイオニアである英国のケンブリッジ・ディスプレイ・テクノロジー社 (CDT) と提携し開発を進めてきていますが、2005年5月には材料の開発、生産および販売を行う合弁会社を同社と折半出資で設立することに合意し、覚書に調印いたしました。また、当社は同5月、米国ダウ・ケミカル社から高分子有機EL用材料「LUMA-



合併に関する記者会見での岡本住友製薬社長(右)と宮武大日本製薬社長(左)

TION」事業の買収も実施いたしました。新合弁会社は、両親会社から既存の高分子有機EL材料に関する技術の供与を受け、これを独占的に使用するとともに、ダウ・ケミカル社の技術についても供与を受け、この分野で有力な各社の優れた技術を融合することで、革新的な材料を求める需要業界のニーズに的確かつ迅速に応え、新規材料開発を大きく加速してまいります。

製薬業界における事業再編の加速への対応

• 住友製薬と大日本製薬が合併契約書を締結

日本の製薬業界は、医療費削減の動きや海外製薬メーカーの日本市場への本格参入に伴う競争の激化という事業環境にあります。そのなかで勝ち残っていくためには、パイプラインを充実させ、継続的に新薬を市場に送り出していくことが不可欠であり、再編による事業規模拡大にともな

い、パイプラインの開発に必要な研究開発費を確保する動きが加速しています。そのなかで、当社の医薬品事業の中核会社である住友製薬株式会社は、大日本製薬株式会社と2005年10月1日付けで合併することで最終的に合意し、2005年4月28日に「合併契約書」を締結しました。新会社は「大日本住友製薬株式会社」として国内医療用医薬品売上高でトップ10入りを果たすと同時に、MRについては1,500人を擁し国内大手と肩を並べる規模となります。これにより、国内医薬事業の収益基盤を一層強固なものとすると共に、安定的なキャッシュフローをベースに研究開発の質と量を強化し、持てる資源を最大限に生かせる分野に集中し、新薬開発のスピードを加速させてまいります。

新会社は2007年度の目標として売上高2,800億円、営業利益500億円をめざし、研究開発費としては450億円を見込んでいます。

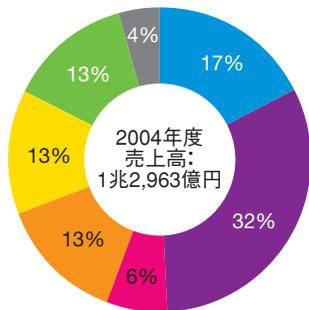
営業概況

目次

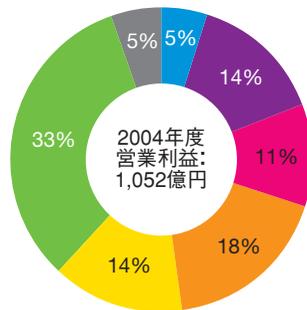
- 14 事業の概要
- 16 基礎化学
- 18 石油化学
- 20 精密化学
- 21 情報電子化学
- 23 農業化学
- 25 医薬品
- 28 研究開発

事業の概要

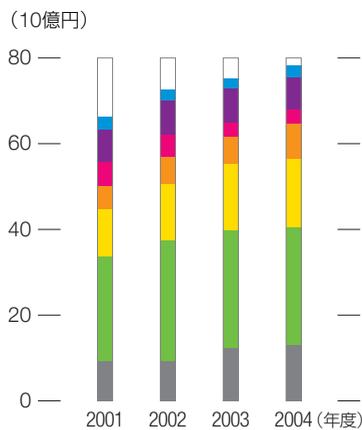
部門別売上高



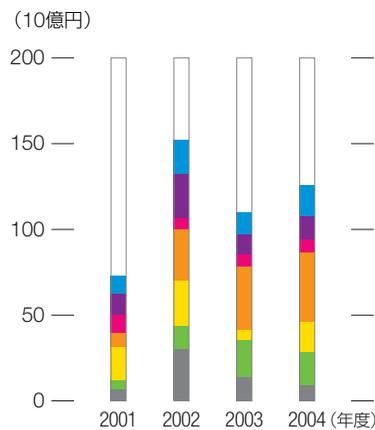
部門別営業利益



研究開発費



設備投資額



■ 基礎化学 ■ 石油化学 ■ 精密化学 ■ 情報電子化学
■ 農業化学 ■ 医薬品 ■ その他

基礎化学

石油化学

精密化学

情報電子化学

農業化学

医薬品

主要製品

主要グループ会社

アクリロニトリル、カプロラクタム、
アニリン、メタノール、MMAモノマー、
メタクリル樹脂(成形材料、シート)、硝酸、
苛性ソーダ、水酸化アルミニウム、
アルミナ、高純度アルミナ、アルミニウム

住化バイエルウレタン(株)
朝日化学工業(株)
(株)セラテック
Sumitomo Chemical Singapore Pte Ltd
Singapore Methyl Methacrylate Pte Ltd
LG MMA Corp.
Sumipex (Thailand) Co., Ltd.

エチレン、プロピレン、スチレンモノマー、
プロピレンオキシド、ポリエチレン、
ポリプロピレン、
エチレン酢酸ビニール共重合樹脂、
熱可塑性エラストマー、
エチレン・プロピレンゴム、ABS樹脂、
ポリスチレン、ポリカーボネート、
農業用フィルム、プラスチック段ボール、
ガスバリアーフィルム

日本オキシラン(株)
日本エイアンドエル(株)
日本ポリスチレン(株)
住友ダウ(株)
住化プラステック(株)
Petrochemical Corporation of Singapore (Pte) Ltd.
The Polyolefin Company (Singapore) Pte. Ltd.
Phillips Sumika Polypropylene Company

ゴム薬品、高分子添加剤、染料、
ポリマーエマルジョン、
医薬品製造用の各種原体、中間体

田岡化学工業(株)
住化ケムテックス(株)
住化メリゾール(株)
Sumitomo Chemical Europe S.A./N.V.
Bara Chemical Co., Ltd.

偏光フィルム、
液晶ディスプレイ用カラーフィルター、
フォトレジスト、電子工業用高純度薬品、
スパッタリング用アルミターゲット、
液晶ポリマー、ポリエーテルサルホン、
ポリエーテルエーテルケトン、
MOエビヴェハー、有機金属化合物、
高純度ガリウム、拡散板、導光板

新エスティアーアイテクノロジー(株)
オー・エル・エス(有)
住化エビソリューション(株)
Dongwoo Fine-Chem Co., Ltd.
Dongwoo Optical Film Co., Ltd.
Dongwoo STI Co., Ltd.
Dongwoo Optical Materials Co., Ltd.

Sumika Electronic Materials (Shanghai) Co., Ltd.
Sumika Electronic Materials (Wuxi) Co., Ltd.
Sumika Electronic Materials (HongKong) Co., Ltd.
Sumika Technology Co., Ltd.
Sumika Electronic Materials, Inc.
Sumika-Radel Co.,Ltd.
Ooe Optical Techno Co.,Ltd.

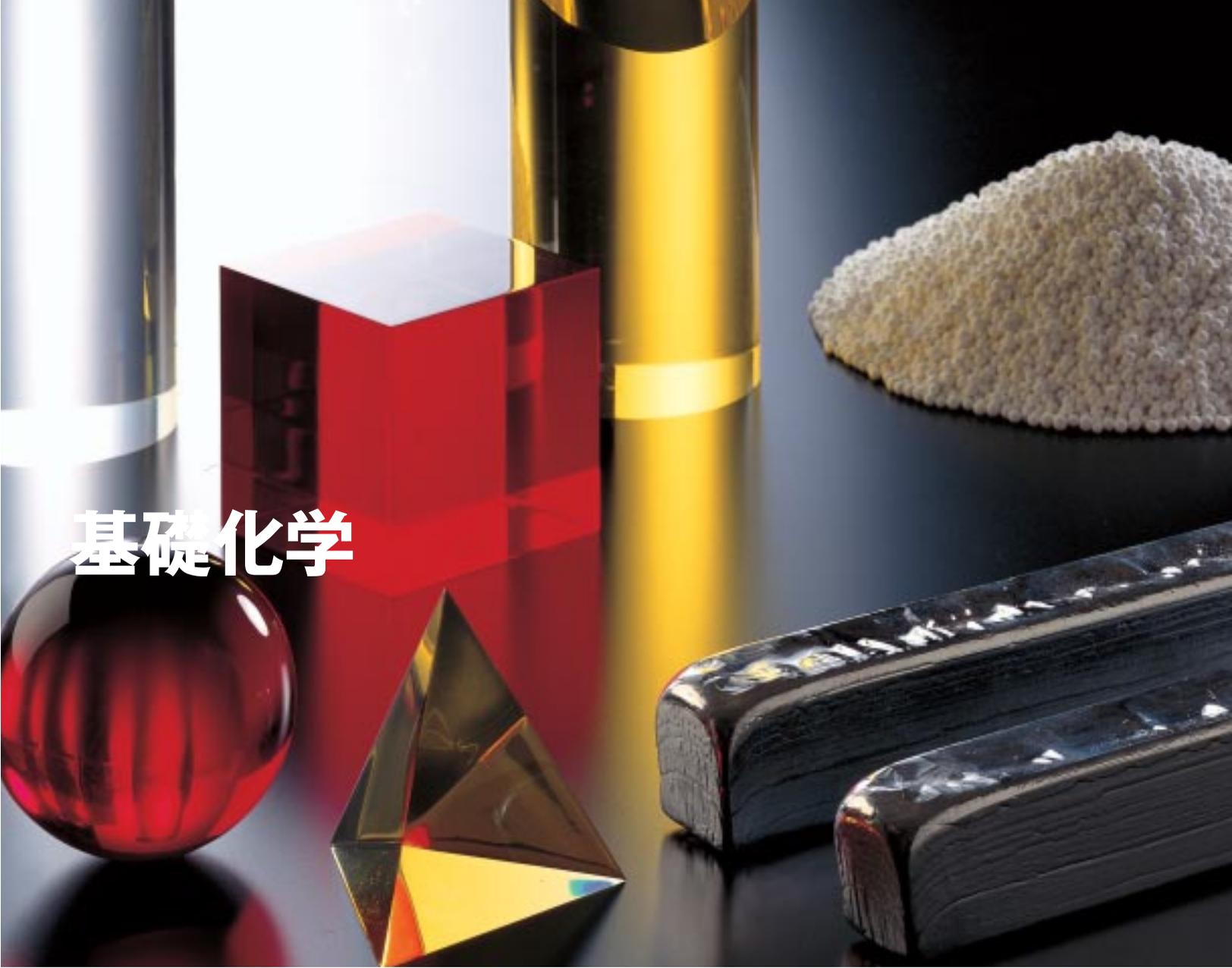
農業用殺虫剤、農業用殺菌剤、
農業用除草剤、植物成長調整剤、
生物農薬、肥料、家庭用殺虫剤、
防疫用殺虫剤、
アニマルヘルス畜舎用殺虫剤、
飼料添加物

住化武田農薬(株)
住化農業資材(株)
レインボー薬品(株)
(株)日本グリーンアンドガーデン
日本エコアグロ(株)
シントーファイン(株)
Sumika Life Tech Co., Ltd.
Valent U.S.A. Corp.
Valent BioSciences Corp.
KenoGard S.A.
Philagro France S.A.

Sumitomo Chemical Agro Europe S.A.S.
Sumitomo Chemical Australia Pty. Ltd.
Philagro South Africa (Pty) Ltd.
Isagro Italia S.r.l.
Sumitomo Chemical Agro Seoul, Ltd.
Dalian Sumika Chemphy Chemical Co., Ltd.
Sumitomo Chemical India Private Limited
SC Enviro Agro India Private Ltd.
Sumitomo Chemical Enviro-Agro Asia Pacific Sdn. Bhd.
Sumitomo Chemical Shanghai Co., Ltd.
Sumitomo Chemical do Brasil Repres. Ltd.

医療用医薬品、放射性医薬品、
体外診断用医薬品

住友製薬(株)
日本メジフィジックス(株)



基礎化学

2004年度の業績

基礎化学部門の2004年度の売上高は前年比13.4%増加し2,258億円となり、営業利益は102%増加し52億円となりました。

ナイロンの原料であるカプロラクタム(CPL)は原料価格の高騰と、中国および東南アジアでの需要の拡大により大幅に市況が上昇したため、販売が伸長しました。また、アルミニウム地金の販売も需給逼迫に伴う市況の上昇により増加しました。

事業環境と基本戦略

基礎化学部門では、メチルメタクリレート

ポリマー(MMAポリマー)およびその原料であるメチルメタクリレートモノマー(MMAモノマー)、CPL、無機材料の3つを重点事業と位置付けています。なかでも、アジアで液晶関連部材向けに高い市場成長が期待できるMMAポリマーとMMAモノマーについて、積極的な事業拡大を行っています。

2004年度の主な取り組みおよび2005年度以降の展開

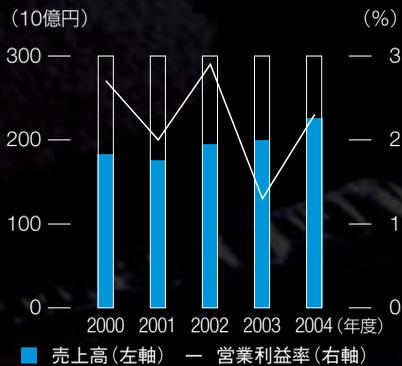
• MMAモノマーとMMAポリマーの生産拡大

MMAポリマーは、透明性や耐候性に優

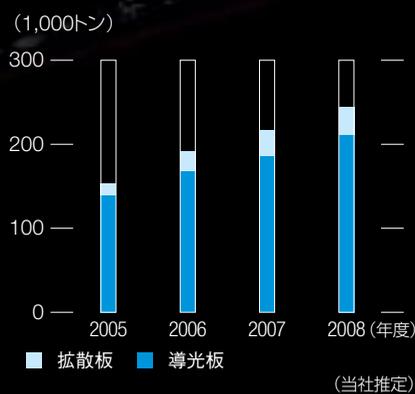
れた合成樹脂で、自動車部品、家電、照明、看板などに使用されます。最近では、液晶ディスプレイの導光板など、光学用途向けに需要が急拡大しており、特にアジアでは年率7%の需要の伸びが期待されています。

当社は、光学用途向けのMMAポリマーでは世界のトップメーカーです。当社の強みは、①日本、およびシンガポール拠点において、MMAモノマーとMMAポリマーの一貫生産を行っており、コスト競争力が高いこと、②シンガポールにおいては、既存インフラを用いた小額の投資で効率的な増産が可能なこと、

売上高、営業利益率



光学用途のMMA需要



③原料のイソブチレンからMMAモノマーを生産する直酸法や、光学用途にも適した高い品質の製品を効率的に生産できる連続バルク重合合法など、独自開発による高度な生産技術を多数保有していること、などが挙げられます。

当社では、これらの強みを生かし、シンガポールにおける生産能力の増強に取り組んでいます。2004年8月には、ボトルネック解消によるMMAポリマーの増産を実施し、生産能力をこれまでの年産3万5千トンから5万トンへと拡大しました。また、MMAモノマーについても、2005年8月に、年産5万3千トンから13万3千トン

へ増強することとしています。また、アジアでの旺盛な需要増に対応すべく、さらにMMAモノマー9万トン、MMAポリマー5万トンを増強することも決定いたしました。商業運転の開始はいずれも2008年第一四半期を予定しています。

一方、韓国の関連会社であるLG MMA社においても、当社の連続バルク重合合法を技術供与し、2005年7月には、同社のMMAポリマーの生産能力を約4万トン増強いたしました。また、MMAモノマーにつきましても、2008年初の商業運転開始の予定で、7万6千トンの増強を決定いたしました。

これらの施策により、グループ全体の生産能力は、2008年において、MMAモノマーで48万9千トン、MMAポリマーで24万5千トンとなり、当社はアジア最大規模のメーカーとなります。

●カプロラクタム(CPL)の新製法と原料確保

CPLは、繊維やエンジニアリングプラスチックなどの高機能樹脂として使われるナイロンの原料です。世界需要は年間約400万トンといわれており、特に中国の繊維向けを中心に需要拡大が著しいアジアにおいては、今後も年間5~7%の需要増が見込まれています。

当社の強みは、独自に開発した新製法により、従来法であれば副産物として大量に産出される硫酸を生成せずにCPLを生産できる点にあります。この製法では製造工程で硫酸を必要とせず、

発煙硫酸の製造設備や硫酸の回収設備を付帯する必要がなく、高いコスト競争力を有しています。現在、愛媛工場において同製法を採用した生産ラインを年産16万トン規模で稼働させていますが、需要の拡大に応じて2万トンの増強を2005年11月に実施することいたしました。さらに日本以外のアジア地域で、同製法を採用した新設備の建設を積極的に検討しています。

●無機材料事業の展開

当社は、アルミナ製品を中核として高機能無機材料事業を世界に展開しています。

アルミナ製品は、LCD用ガラスに使用されるファインアルミナやノンハロゲン難燃剤用の微細粒水酸化アルミニウム、単結晶、酸素センサー、半導体製造装置向けの高純度アルミナ等、種々の用途に展開しています。高純度アルミナについては、好調な需要を受けて2004年11月に生産能力を年産1,000トンから1,500トンへ引き上げました。

このほか、無機材料としては、屋内でも使用可能な、脱臭、抗菌、防汚機能を持つ可視光応答型光触媒を開発し、市場開拓を進めています。



石油化学

2004年度の業績

石油化学部門の2004年度業績は、売上高が前年度比13.8%増の4,126億円となり、営業利益は150億円へと、昨年度の16億円の営業損失から大幅に増加しました。

スチレンモノマーやプロピレンオキサイド等の石油化学品は、原料のナフサ、ベンゼンの価格高騰と堅調な需要を背景に市況が大幅に上昇し、販売が伸長しました。合成樹脂も、中国の旺盛な需要により海外市況が大幅に上昇し、販売、利益ともに回復しました。

事業環境と基本戦略

石油化学部門は、ポリエチレン(PE)やポリプロピレン(PP)などのポリオレフィンと、プロピレンオキサイド(PO)の2つを重点事業と位置付けています。

アジアの石油化学製品の需要は、中国が牽引役となって拡大傾向が継続するものと予測されます。その一方で、こうした好調な需要を背景として主原料であるナフサ価格が高値で推移する状況が続くものと予測され、また、石油精製から石油化学までの一貫生産に強みを持つ欧米大手メーカーや、安価な天然ガスを原料とする中東メーカーのアジア地域での事業拡大が加速しているという懸念材料も存在しています。

このような環境下、当社は、収益基盤の安定化と収益規模の拡大を図るために競争力のある原料を安定的に確保することを柱に、生産体制の再編や生産技術の改良によりコスト合理化を徹底すること、製品構成を汎用品から高付加価値品へとシフトすること、さらにシンガポールに事業拠点をもち、発展するアジア市

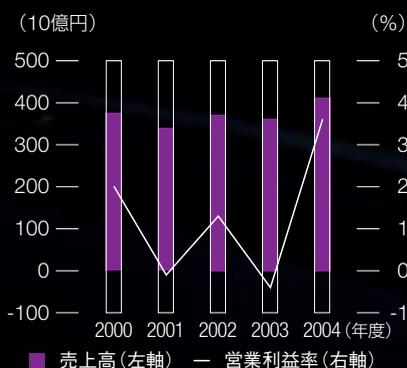
場に強力な販売チャネルを持つ強みを生かすことなどに取り組んでいます。

2004年度の主な取り組みおよび2005年度以降の展開

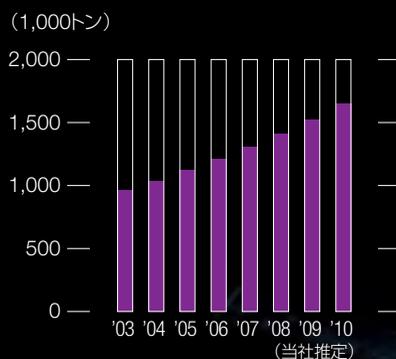
● 安価原料の安定的な確保を追求

当社は、共同事業化調査の結果を踏まえ、2005年8月に、サウジアラビア国営の石油会社サウジ・アラムコと石油精製と石油化学の統合コンプレックスを建設することに合意し、合弁契約を締結いたしました。合弁会社名はラービグ・リファイニング・アンド・ペトロケミカル・カンパニー(ペトロ・ラービグ)で、予め決められた価格でエタンガスの供給を受けるなど、競争力のある原料をサウジ・アラムコから受けます。これにより合弁会社はナフサに比べてコスト面で極めて有利な条件を享受でき、さらに世界最大級の石油精

売上高、営業利益率



アジアのPO需要(日本を除く)



製と石油化学の統合コンプレックスであるスケールメリットを生かし、コスト競争力の高い製品を生産することをめざしています。具体的には、サウジ・アラムコの既存の石油精製設備(原油処理能力:40万バレル/日)に流動接触分解装置を付加することで、ガソリンや重油だけでなく、年産90万トンのプロピレンを生産する予定です。また、世界最大級のエタンクラッカーを新設し、エタンガスから年産130万トンのエチレンを生産します。それらの全量を石油化学誘導品の生産に当て、当社独自の新型PEを含むPEを年産90万トン、エチレングリコールを60万トン、ポリプロピレンを90万トン、POを20万トン生産する計画です。2005年末には着工、2008年内の操業開始を計画しています。

● 高付加価値品へのシフト

シンガポールにおける当社子会社The Polyolefin Company (Singapore) Pte. Ltd. (TPC)では、汎用品から高付加価値品へのシフトを進めています。2006年末までには、現在の直鎖状低密度ポリエチレン(LLDPE)製造プラントを、年産20万トン規模のポリプロピレン(PP)製造プラントに転換する予定です。その結果、TPCのPP生産能力は年産65万トンとなります。

LLDPEは、主にフィルムなどに使用される汎用の合成樹脂で、中東地域からの安価な天然ガスを原料とした製品との競争が激しさを増しています。一方のPPは、自動車や家電向けに使用される高付加価値品で、今後も大きな成長が見込まれています。

また、2006年7月をめぐりに、中国で自動車メーカー向けのPPコンパウンドの製造・販売を開始する計画です。PPコンパウンドはPPに着色剤や難燃剤などを加えたより高性能な材料で、自動車のバンパーや内装材への採用が進んでいます。中国の自動車産業の拡大を背景に、当社はシンガポールで生産したPPを使用して中国でPPコンパウンド製造を行い、同事業を拡大していく計画です。

さらに当社は、日本においても高付加価値品への集中を進めています。2004年度下期に当社は新型ポリエチレン「エクセレン®GMH」の商業生産を開始しました。当社独自の技術力を活用し、メタロセン触媒技術と気相重合技術により、

優れた強度と加工性の両立に成功したものです。当社の千葉工場これまでLLDPEを生産していた設備を改造し、同製品の生産拠点とする体制を整えました。また、サウジアラビアの石油精製と石油化学統合コンプレックスにおいても、同製品の生産を予定しており、世界市場に向けて販売していく計画です。

● プロピレンオキサイドの事業戦略

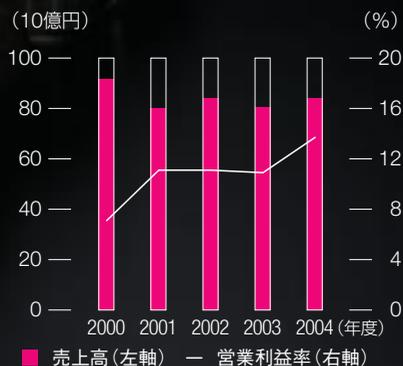
プロピレンオキサイド(PO)は、クッション材や断熱材に用いられるポリウレタンや、浴槽や舟艇などに使用される不飽和ポリエステル樹脂の基礎原料です。POの需要は世界的に安定して推移するものと見込まれており、特にアジア地域では年7~8%の高い伸びが期待されています。

当社では、独自技術によるPO単産法(スチレンモノマーなどを併産せず、これらの需要に左右されずにPOの生産を柔軟に調整できる方法)を採用した新プラントが順調に操業を行っており、成長するアジア市場で事業を拡大しています。2005年4月には子会社である日本オキシランにおいて、POの誘導品であるプロピレングリコール(PG)の商業生産を年産10万トン規模で開始しました。これにより、より一層、POとその誘導品の市場状況に応じた柔軟な対応が可能となり、事業全体の収益力向上を図ってまいります。

精密化学



売上高、営業利益率



2004年度の業績

精密化学部門の2004年度の売上高は、医薬原体・中間体の輸出や接着剤原料、ゴム用老化防止剤の販売増加などが牽引し、前年度比4.3%増の841億円となり、営業利益は同31%増の115億円となりました。

事業環境と基本戦略

当部門では、長年にわたって培われてきた高度な有機合成技術を基盤とした“Synthetic Specialty Chemicals”事業への選択と集中を進め、収益の維持・強化に努めております。中核事業である医薬原体・中間体などの医薬化学品事業については、品目の拡充と競争力強化を図る一方、接着剤原料やゴム

用老化防止剤、樹脂用添加剤などの基幹製品については、徹底した合理化を進めております。さらに、市場の成熟化が進む染料、エマルジョン、繊維用および紙用加工樹脂などについては、製品構成の見直しと事業再編を実施しています。

2004年度の主な取り組みおよび2005年度以降の展開

● 医薬化学品事業の強化

当社は、医薬化学品事業の強化を図るべく、2004年7月に、100%子会社である住化ファインケム(株)を吸収して住友化学の精密化学部門に統合し、医薬原体・中間体事業の一層の効率化を図りました。

医薬化学品事業は、製薬メーカーか

らの医薬原体、中間体の受託生産を中心とした事業であり、市場規模は220億ドル程度と推定されています。製薬メーカーが新薬開発・販売に特化を進めるなかで、原体・中間体の生産を外部委託する動きが加速しており、年率7~8%の高い成長が見込まれています。また、国内でも、2005年4月の改正薬事法の施行により、製造委託の自由度が増し、この動きが加速されると同時に、今後、受託メーカー同士の競争の激化が予想されます。

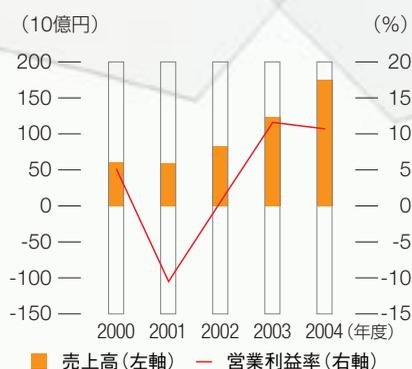
2004年度は、抗鬱剤原体の販売が好調で、当社の医薬化学品事業は好調な業績となりましたが、2005年度以降は、競争激化による厳しい価格競争が見込まれることから、工場、研究開発の再編を進め、効率化を図ると同時に、新規品目の早期上市をめざしています。

● 既存事業の再編

当社は、個々の事業領域について、競争力に着目して事業の取捨選択を行うことにより、一層の「選択と集中」を進めています。その一環として高分子凝集剤、繊維用および紙用加工樹脂については、それぞれ2004年度中に事業譲渡を行いました。

情報電子化学

売上高、営業利益率



2004年度の業績

情報電子化学部門の2004年度業績は、偏光フィルムやカラーフィルターの販売がテレビ、パソコン、携帯電話などの液晶ディスプレイ(LCD)市場の拡大、サイズの大型化などにより需要が急増するなか、韓国で新規設備の稼動がスムーズにスタートし、業績に寄与したことより、売上高は前年度比41.5%増の1,748億円、営業利益は同30.8%増の187億円と、大幅な増収増益となりました。

事業環境と基本戦略

当部門の強みは、①主要大手ユーザーと長期にわたる緊密な協力関係にあり、ニーズを的確に把握し、それに迅速に応えることができること、②総合化学会社として幅広い技術に基づくシナジーを

揮し、LCDに関してほとんどの主要部材を生産・供給すると共に、需要家のニーズへのソリューションを総合的に提供できること、③経営の本事業に対する強いコミットメントに裏付けられ、積極的かつタイムリーな設備投資を行ってきた実績により、需要家の高い信頼を得ていること、④高分子LEDなど、LCDに次ぐ次世代技術についても研究開発で先行していること、などが挙げられます。

LCD需要は、2004年後半より調整局面に入りましたが、画面サイズの大型化や画質の向上などによるテレビの性能向上と、価格低下が消費を喚起し、本格的な普及期に入るものと見られ、2005年後半に向けて再び需要が拡大するものと予測されます。

当社では、引き続き、LCDメーカーの

ニーズに応じた供給体制を構築するため、積極的に経営資源を投入する方針です。

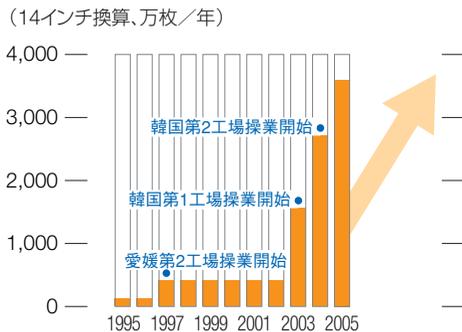
2004年度の主な取り組みおよび2005年度以降の展開

● LCD用カラーフィルターの生産能力増強

当社は、第5世代LCD用カラーフィルターでは、韓国において、年産144万枚の生産能力を有しています。当社は世界で初めてスピンスコーティングによる商業生産をスムーズに立ち上げ、高い生産性を実現すると共に品質の面で顧客の厳しい要請にこたえています。

これらの強みをさらに引き出すため、韓国の現在の第5世代LCD用カラーフィルター工場において、生産性の向上

カラーフィルター生産能力の推移



とボトルネック解消のための小額投資を行い、2005年6月には生産能力をさらに年産192万枚にまで引き上げました。

また、台湾では携帯電話向けなど中小型LCD用途に需要が伸びている第2世代LCD用カラーフィルターの新工場が、2005年9月に完成する予定です。月産5万枚の生産能力を計画しています。

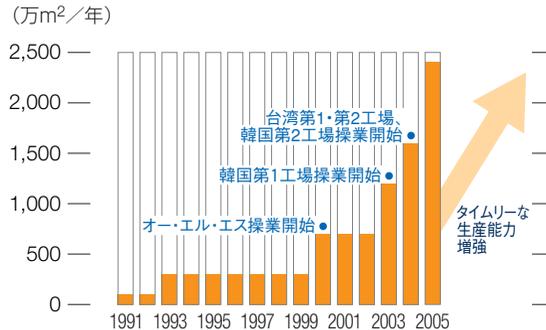
● 偏光フィルム

カラーフィルターと並ぶLCDの主要材料である偏光フィルムについても、生産能力の増強に取り組んでいます。

2005年前半には、韓国と台湾でそれぞれ年産400万 m^2 の工場が新たに完成しました。これにより、当社の偏光フィルムの総生産能力は、それまでの年産1,600万 m^2 から2,400万 m^2 へと大幅に増加し、特に市場の伸張の著しい韓国、台湾ではトップクラスの規模となりました。

また、需要が急速に拡大している中国でも、2005年7月に、江蘇省無錫市において、偏光フィルムの製品化工場(月

偏光フィルム生産能力の推移



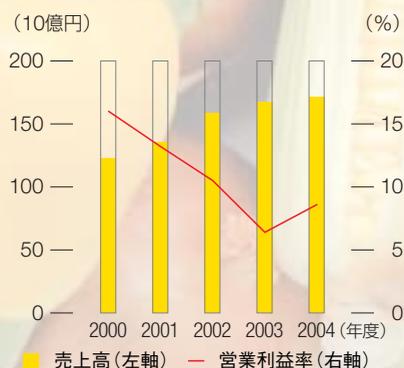
産1,000万枚)を完成させました。また、同工場において2005年末までに導光板・拡散板の製造工場(年産5,000トン)を完成させる予定です。今後は需要の伸長に応じて逐次、生産能力の増強を図るとともに、カラーフィルターや偏光フィルムの原反工場の建設についても検討を進めて、日本、韓国、台湾に次ぐ4つ目の拠点として体制整備を図っていく方針です。

また、これらLCD部材は、用途の拡大と共に新機能を持った新製品開発競争が激しくなっています。こうしたなか、研究開発をスピードアップし、市場のニーズに合った新製品を素早く提供していくために、2005年4月、愛媛工場内に情報電子化学品研究所の新棟を建設すると共に、韓国においても新たに益山地区に第二番目の研究所を建設いたしました。また、品質保証体制の充実をめざして、2004年7月に品質保証室を従来の工場部門から独立させて新設すると共に、2005年秋までに愛媛工場において、新

たに高度な検品装置を導入した品質管理センターを新設し、生産管理システムの刷新、在庫の縮減、生産リードタイムの縮減などを進め、コスト競争力の向上を推進しています。

農業化学

売上高、営業利益率



2004年度の業績

農業化学部門の2004年度の売上高は、前年度に比べ2.7%増え、1,716億円となりました。農業については欧米での販売の増加、および国内でのプレオなどの新製品の販売開始により販売が増加しました。家庭用殺虫剤についても、エミネンスなどの新製品の発売開始により販売が増加しました。こうした海外での販売増により、部門の営業利益は前年比38.3%増加し、148億円となりました。

事業環境と基本戦略

農業化学部門は、優れた製品開発力を活用して得意製品分野の拡大に注力することにより、収益力の強化を図っています。

中期経営計画における基本戦略は、

戦略的M&Aや、パイプラインの充実、新製品の継続的投入により事業強化を図り、またインドや中国などの海外製造拠点を活用しコスト競争力を強化することです。

特に、これまで行ってきた数々の事業統合が順調に進んでいることや、近々、上市予定の新製品を多く持っていることなどから、当部門が収益を向上させ、当社の成長を支える柱のひとつとなるものと考えています。

2004年度の主な取り組みおよび2005年度以降の展開

● 戦略的M&Aによる事業強化

2002年度に武田薬品(株)から営業譲渡を受けて設立した住化武田農薬(株)は2007年には住友化学本体との統合を

予定していますが、統合のシナジー効果を早期に実現するために、製剤子会社2社や非農耕地農薬分野の子会社2社の再編統合を実施し、さらに最適な事業運営体制の構築に向けてオフィスや設備の再配置による効率化に取り組んでいます。また、当社は果樹、野菜、非農耕地分野を重点分野として、戦略的提携による本分野の製品ライン拡充により事業拡大に取り組んでおり、2005年3月には呉羽化学工業(株)と芝や果樹、野菜に対して、既存剤に比べて広い殺菌スペクトルと優れた防除効果を持つ農業用殺菌剤「メコナゾール」について共同開発する契約を締結しました。当社の北米子会社、ベアレントUSAコーポレーションが重要市場である米国、カナダにおける開発を行います。一方、当

社が独自に開発した新規除草剤については、2005年2月、開発・販売を、除草剤分野で高いシェアを有するシンジェンタ社にライセンス供与しました。これにより、当社は、研究開発成果を効率的に商業化に結び付けます。

● **継続的な新製品の上市と
早期事業化に向けた取り組み**

2004年8月に、日本において野菜用殺虫剤「プレオ®フロアブル」の販売を開始しました。本剤は、既存の殺虫剤とは異なる新規骨格を持ち、優れた害虫防除効果を示すと共に、天敵やミツバチなどの花粉媒介昆虫への影響の少なさにおいても特長があります。

また、家庭用殺虫剤の分野では、2005年1月に、従来の殺虫剤と比べて蚊に対して極めて高い殺虫効果を持つピレスロイド系殺虫剤「エミネンス®」が日本において承認され、本格販売を開始いたしました。また同製品は、海外では2004年度から「スミワン®」の名称で、既に販売されております。本製品は常温で有効成分が蒸散するため、さまざまな新しいタイプの消費者向け商品企画が期待され、さらなるビジネスの拡大が見

今後7-10年間に上市予定の新製品

分類	上市予定新製品	
農業	殺虫剤	果樹・野菜・ワタ用殺虫剤等6剤を予定
	殺菌剤	果樹・野菜用殺菌剤等5剤を予定
	除草剤	水稲用除草剤1剤を予定
家庭用殺虫剤	塵性ダニ剤、衣料防虫剤、衛生害虫殺虫剤等7剤を予定	

込まれます。このほか、中国市場をターゲットとする家庭用殺虫剤「ピ・ウェンリン®」や衣料用防虫剤「フェアリーテール®」などの新製品についても発売を開始しています。

今後も上記(表)のような、継続的な新製品の上市が予定されており、高い研究開発力に基づいた事業拡大、収益力強化を実現してまいります。

● **海外製造拠点の設置による
コスト競争力の強化**

当社は、中国において高品質で安価な農業中間体の製造を行うため、現地企業との合弁により「大連住化凱飛化学有限公司」を設立し、製造設備を建設していましたが、2004年12月から順調に製造をスタートさせました。今後、生産品目の拡充等を計画しており、当部門のコスト競争力の強化に大きく寄与するものと期待しています。

● **メチオニン事業の順調な拡大**

メチオニンは、主に養鶏向けの飼料添加物として使用される必須アミノ酸の一種です。世界の総需要は45～60万トンといわれており、今後は現在14万トン規模といわれるアジアを中心に、年率5%以上の成長が見込まれています。

当社は、主要な原料から同一工場内で一貫生産を行っており、高いコスト競争力を持っています。また、特殊原料を取り扱う高度な技術や、競合他社に比べ、成長市場であるアジアへの素早い供給が可能な立地などの強みを生かし、アジアでのトッププレーヤーとして確固たる地位を築いてまいります。

医薬品

住友化学は、医療用医薬品事業を中心とする
住友製薬(株)と、放射性医薬品事業を行う
日本メジフィジックス(株)(GEヘルスケアとの合併会社)を
通じて医薬品事業を推進しています。

売上高、営業利益率



2004年度の業績

医薬品部門の売上高は前年度比2.5%増1,707億円、営業利益は同23.7%増の344億円となりました。これは、2004年4月の薬価引き下げの影響はありましたが、主力製品であるアムロジン(高血圧症・狭心症治療薬)、メロペン(カルバペネム系抗生物質製剤)の売上が好調だったことによるものです。

事業環境と基本戦略

国内の事業環境は、薬価改定などの政府による医療費抑制諸政策の実施、欧米製薬企業の攻勢など、ますます厳しさを増しています。

そのなかで、住友製薬は大日本製薬(株)と2005年10月に合併し、「大日本住友製薬株式会社」となります。新会社は国内医療用医薬品売上高でトップ10入りを果たすとともに、MR1,500人を擁し国内大手と肩を並べる規模となることから、国内医薬事業の収益基盤を一層堅固なものとすることができます。また、安定的なキャッシュフローをベースに、研究開発投資と資源を最も効率的に生かせる分野の新薬開発への絞込みを強化し、新薬開発スピードを加速させ、中長期的には海外展開を図ることができる会社をめざします。

住友化学は、医薬品を含むライフサイ

エンスを引き続き住友化学のコア事業と位置付け、新会社がその中心として両社の優れた研究開発力を合わせ、先進的な研究開発型製薬企業として発展し、事業価値の最大化を実現していくために必要な支援をしております。

2004年度の主な取り組みおよび2005年度以降の展開

- 大日本製薬との合併により「大日本住友製薬」が誕生

住友製薬と大日本製薬は、2005年4月28日に合併契約書を締結し、現在、10月1日の合併に向けて順調に統合作業を進めています。

新会社は2007年度の財務目標として、売上高2,800億円、研究開発費450億円、営業利益500億円をめざします。早期に営業機能を融合し、主力4製品（アムロジン、ガスモチン、プロレナール、メロペン）にリソースを重点配分し、売上高のシナジーで100億円をめざします。（2007年度の売上高目標は2004年度の両社単純合計3,162億円より低くなっていますが、これは、2004年度は大日本製薬の売上高には2005年度で契約が終了するアボットラボラトリーズ社との合弁会社の売上高468億円が含まれるためです。）

コストシナジーについては、MRの増員抑制など労務費削減で80億円、戦略領域の絞込みによる研究開発費の効率化で40億円、拠点の統廃合などで15億円の合計135億円をめざします。また、重複する設備投資の一本化や既存設備への集約などにより、2005年度から2007年度の累計で45億円の設備投資を抑制できる見込みです。

また新会社は、研究開発の効率化を図ると同時に、中長期戦略として、CNS（中枢神経系）領域および糖尿病領域で、確固たるプレゼンスの構築をめざします。

● 新製品の早期開発・上市に向けた取り組み

— 統合失調症治療薬として開発中の新規化合物SM13496の開発・販売について米国メルク社と提携 —

2005年7月6日、住友製薬は統合失調症治療薬として自社で創製し、フェーズIIの開発ステージにある新規化合物SM13496（一般名：ルラシドン）の開発・販売について米国メルク社と提携することとしました。

住友製薬は、メルク社に対し日本、中国、韓国、台湾を除く全世界における開発・販売権を与え、一方、住友製薬は対価として契約一時金、マイルストーン支払い、上市後の本製品の売上高に応じたロイヤルティー支払いを受けるとともに、米国においてメルク社とコプロモーションを行う権利を留保しています。

SM13496は、ドーパミンD2受容体拮抗作用とセロトニン5-HT_{2A}受容体拮抗作用を併せ持つ、統合失調症治療薬候補の新規化合物です。統合失調症の陽性症状と陰性症状の両症状に効果があり、さらに錯体外路系副作用が極めて弱いなどの特長を有し、日本のみならず全世界市場で大型商品への成長を期待している化合物です。現在、米国でフェーズIIIを準備中で、日本ではフェーズIIbの段階です。

住友製薬は本化合物を世界的戦略

製品として開発・販売するパートナーを検討していましたが、革新的新薬の開発について世界的なリーダーであるメルク社と提携することにしたものです。住友製薬は、本提携によりSM13496の早期承認・上市をめざし、世界的にシェアの最大化を図ります。また、本提携により、住友製薬は米国におけるオペレーションの強化を図ってまいります。

● ライセンス

効率的な研究開発と新製品の早期上市を実現するため、他社との共同研究や技術導入ばかりでなく、臨床試験段階にある製品の導入にも取り組んでいます。

2004年9月には、デンマークのノボノルディスク社より、世界80カ国以上で既に販売されている糖尿病治療薬「レバグリニド」（一般名）の、日本における開発・販売権を取得しました。住友製薬では、本製品の有効性と安全性に関する臨床試験を実施し、早期上市をめざします。

また、大型新薬の開発に経営資源を集中させるために、重点領域以外の製品については、他社への譲渡を進めています。2005年5月には、抗悪性腫瘍性攻勢物質（抗がん剤）「カルセド」の国内における販売を、日本化薬（株）に移管しました。

大日本住友製薬の開発パイプライン

領域	Phase I	Phase II	Phase III	申請準備中 申請中	発売準備中
CNS	AC-5216	AC-3933		ロナセン	
		ルラシドン		トレモード	
糖尿病		レバグリニド	AS-3201		
		グルコファージ			
循環器		SMP-797		リブラガル	
消化器		ガスモチン効追*			
炎症・アレルギー		SMP-114			エバステル** 口腔内崩壊錠
癌・感染症		SM-11355	スミフェロン効追*	アンビゾーム	
その他	SMP-986				

*効能追加 **剤型追加

● 日本メジフィジックスが

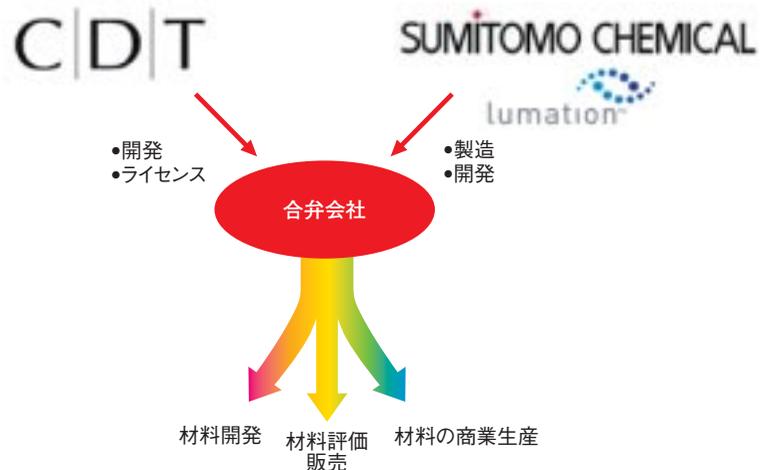
PET診断薬事業を開始予定

当社医薬品事業のもう一つの重要な柱である日本メジフィジックスは、日本における放射性診断薬のリーディングカンパニーであり、さらなる事業拡大に向けて取り組んでいます。その一つとして、PET（ポジトロン断層撮影）検査用放射性診断薬の事業化に向けた承認を申請中です。PET診断薬は、悪性腫瘍（がん）の早期発見に有用とされています。この検査用薬剤は供給が限られて

おり、医療機関が機関内で自家製造する場合、多額の投資が必要なことから、医薬品としてのPET用検査用薬剤の供給が望まれています。PET検査に使用される放射性同位元素の半減期が約2時間と短いので、既存の製造施設からの供給だけでは、供給地域、供給量とも不十分であるため、日本メジフィジックスでは、全国9箇所に供給拠点を設置し、2005年度中の事業化に向けた取り組みを進めています。

研究開発

CDTとの合併会社設立



当社は「創造的ハイブリッドケミストリー」を合言葉に、既存事業の強化拡大と共に新規事業分野の開拓を基本戦略として研究開発を行っており、重点分野としてIT関連・ライフサイエンス・触媒の3分野に取り組んでいます。IT関連分野では、早期事業化のための体制作りを行って開発を加速し、またダウンストリームを念頭に置いた研究開発にも積極的に取り組んでいます。医農薬などのライフサイエンス分野では、ゲノム科学を中心とした最先端技術を背景に、将来を担う新規事業分野開拓のための基礎研究を行っています。触媒分野では、既存プロセスの究極的合理化と共に、CSRの観点から環境に優しいプロセスの開発に注力しています。

IT関連分野

高分子LED

当社は高分子LED (Polymer Light Emitting Diode: PLED) 用発光材料 (Light Emitting Polymer: LEP) を

開発しています。このLEPを用いたPLEDは、極薄のディスプレイを可能にするとともに、従来の薄型ディスプレイに比べて低消費電力かつ高画質であることが特長です。

当社は長年の表示材料技術および導電性高分子材料技術の蓄積を基に、これまで蛍光性・燐光性の高分子有機EL材料の開発を進めてきました。現在、青色では輝度100cd/m²で6万時間以上の輝度半減寿命を達成しており、TV用に必要とされる輝度500cd/m²での長寿命化をめざしていきます。さらに、簡便に低コストで大画面のディスプレイが生産可能な印刷方法に最適な材料の開発にも成功し、商業化に向けて開発を加速しています。

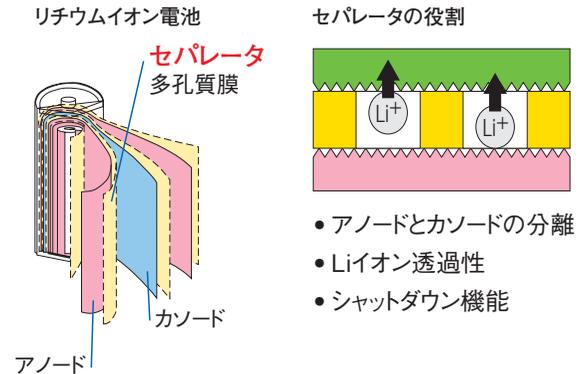
当社は、2005年5月にダウ・ケミカル社の高分子有機EL事業 (商標:Lumation) を買収しました。ダウの発光材料技術も取り込んで、より高い発光効率と長寿命の材料を探索していきます。

また、当社は以前より、英国のケンブリッジ・ディスプレイ・テクノロジー社 (CDT) との共同開発によりデンドリマーなど



英国ケンブリッジシャーのケンブリッジ・ディスプレイ・テクノロジー社

リチウムイオン2次電池用セパレーター



の超高効率新材料の開発も行ってありますが、2005年8月に合弁会社を設立することで合意しました。この dendrimer は強い燐光を有するという特長があり、さらに素子製造の容易さも兼ね備えています。

ダウ・ケミカル社および CDT の技術に当社の技術を融合させ、今後これら魅力ある材料のさらなる高特性化を行い、携帯電話やデジタルカメラにとどまらず、将来的にはテレビや照明への展開も視野に入れて開発に取り組んでいきます。

リチウムイオン2次電池用セパレーター

新エネルギー材料分野では、携帯機器電源用途において、近年リチウムイオン2次電池が急速な伸びを示しています。携帯電話・モバイル機器等の普及により、長時間駆動の市場ニーズが高く、そのための高性能電池が必要とされているためです。

リチウムイオン2次電池は正極と負極、およびそれらを隔

離するセパレーターから構成されていますが、当社はその構成部材の一つであるセパレーターの開発を行っています。セパレーターは、通常時には正極・負極間の隔離とリチウムイオンの透過という両方の機能を必要とされていますが、異常発熱時には安全性確保の点から、リチウムイオンの透過を遮断するシャットダウン機能が重要となります。高容量化の要求に伴い、安全性の確保が大きな課題となっています。

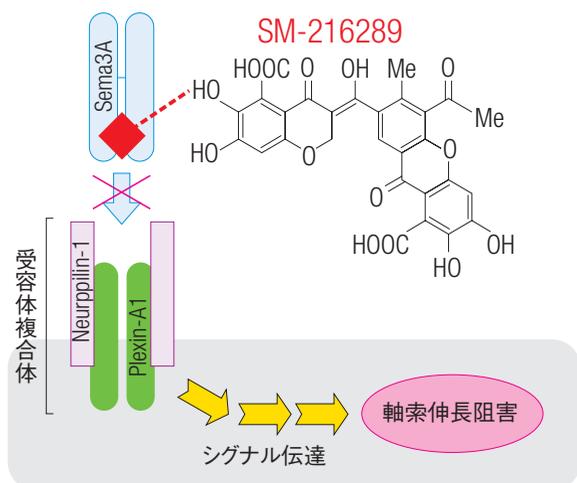
これまでに蓄積した独自の樹脂加工技術により、多孔化した高耐熱性樹脂を複合化することで、異常時の安全性が飛躍的に向上した結果、ユーザーから高い評価を得ることができました。近い将来の事業化をめざして、開発を加速しているところです。

ライフサイエンス分野

脊髄損傷治療(セマフォリン3A阻害剤SM-216289)

当社は、慶應大学医学部の岡野教授との共同研究により、動物実験においてセマフォリン3A阻害剤SM-216289が損

セマフォリン3A阻害剤SM-216289の作用機構



傷した脊髄神経の再生を促進することを見出しました。併せて、薬剤が軸索伸長を阻害する蛋白質であるセマフォリン3Aと直接結合し、蛋白質がレセプターに結合するのを阻止する、という作用機作を明らかにしました。

SM-216289は、約15万もの多くの化合物のスクリーニングから特定されたセマフォリン3Aに特有の阻害剤です。当社の研究施設に近い大阪城公園の土壌から単離された新規糸状菌(カビ)がセマフォリン3A阻害剤SM-216289を産生することを見出し、このSM-216289を用いて生体内のセマフォリンを阻害することによって中枢神経系の軸索再生が促進されることを世界で初めて証明しました。

脊髄損傷は最も重篤な神経疾患の一つであり、四肢麻痺をはじめとする運動障害、感覚、自立神経障害などを引き起こします。当社は、セマフォリン3A阻害剤を、有効な治療法がほとんどない脊髄損傷の有望な治療薬と考え、実際の医薬品として開発するため、鋭意検討を進めているところ です。

触媒分野

当社は、蓄積してきた触媒技術および関連プロセス技術をベースにして、過去から環境負荷の低減を目的としたグリーン&サステイナブル・ケミストリーに注力してきました。

2003年度の気相ベックマンプロセスに続いて、2004年度も塩酸酸化プロセスによりグリーン・サステイナブル・ケミストリー(GSC)賞を受賞しました。このプロセスは、塩素を使用する製造過程で副生してくる塩酸を、当社が独自に開発した高活性な触媒を用いて塩素にリサイクルするプロセスであり、環境的にも経済的にも、非常に優れたプロセスだと考えています。

こういったバルク品のプロセス改良に加えて、種々機能性ポリマーの重合触媒の開発においても、高性能なハイスループットシステムを駆使して、新規高活性触媒の開発を行っています。

近年その重要性が高まっているCSRの観点からも、この方針を今後も一層推進し、ゼロエミッションプロセスをめざして、さらに注力していきたいと考えています。

企業の社会的責任 (Corporate Social Responsibility)

企業の社会的責任 (Corporate Social Responsibility)

CSR基本方針を策定

住友化学の起源は、1913年当時、四国の別子銅山における銅の精錬の際に生じる亜硫酸ガスの煙害問題を解決しようとしたことに始まります。亜硫酸ガスを使って、硫酸と肥料（過リン酸石灰）を生産することを事業として発足しました。すなわち、環境問題を解決するだけでなく、有用な肥料を供給することにより農産物の収量拡大に貢献する「豊かな暮らしづくり」をめざしたのです。以来、住友化学は環境問題への取り組みと社会への貢献を使命とし、今日のCSRの基本となっている精神に基づいて事業活動を行ってまいりました。社会の信頼と支持をいただくことは事業遂行にとって必須であり、CSRはそのための基本です。当社は「真のグローバル・ケミカルカンパニー」をめざして、引き続きCSRに基づいて事業を営んでまいります。2004年11月、当社は、あらためて「CSR基本方針」を策定しました。今後は、この基本方針のもとで、具体的な活動内容を制定し、取り組みを進めてまいります。

CSR基本方針

住友化学は、これまで世の中になかった新しい有用な技術や製品を生みだし、提供し続けることによって、企業価値を向上させ、人々の豊かなくらしづくりや、私たちの社会や地球環境が

抱える問題の解決に貢献してまいります。

そのためには、当社は経済性の追求、環境・安全・品質保証活動、社会的活動のそれぞれにバランスよく取り組みまた株主、社員、取引先、地域社会の方々等、関係するあらゆるステークホルダーの皆様の関心に配慮しながら、CSR活動を推進してまいります。これらの取り組みを通じて、社会の持続可能な発展に大きな役割を果たし、同時に自らも発展を続け、当社が21世紀にめざす姿である「真のグローバル・ケミカルカンパニー」となることを実現したいと思います。

2004年度の実績

1. 環境・安全・健康・品質

(1) 環境負荷の低減、省エネルギー、

地球温暖化防止への取り組み

住友化学は事業活動に伴う環境負荷を削減するために、適切な評価を行い、評価にもとづく適切な活動で環境負荷を低減することを重点取り組み目標に掲げ、グループ一丸となって、省エネルギーおよび二酸化炭素排出削減に取り組んでいます。そうしたなか2004年度には、グループとしての共有化目標（具体的な数値目標）を策定しました。この取り組みには、住友化学および国内の主要なグループ会社（18社）が参画しました。



セネガルのダカールにおける
「アフリカライブ2005 ロール・バック・マラリア・コンサート」

目標の具体的内容は以下のとおりです。

- 省エネルギー:2010年度のエネルギー消費原単位を2002年度比6.4%改善する。
- 二酸化炭素排出削減:2010年度のエネルギー消費原単位を2002年度比4.1%改善する。

住友化学は、こうしたチャレンジングな目標の達成に向け、運転方法の改善、排熱回収、機器効率の改善、コージェネレーションシステムの導入、さらには高性能触媒の開発による新プロセスや既存プロセスの合理化等にこれまで以上に積極的に努めていきます。なお、住友化学はこうした企業努力の取り組みに加え、京都メカニズムの仕組みを活用することにも力を入れています。2005年3月には世界銀行が設立したバイオ炭素基金へ2017年度までに合計250万USドルを出資することを決めました。

(2) 環境・安全に関する技術の向上

グリーン調達支援～「GTC-ECO」システム～

住友化学は、生産プロセスおよび製品のライフサイクル全般を通じた環境負荷の低減・安全性の向上のために、環境・安全に関する技術の向上に努めています。

当社、およびグループ会社である(株)住友分析センターは、これまでに総合化学メーカーおよび分析専門機関として蓄積してまいりました化学物質管理や分析に関する技術や経験を生かして、NTTコミュニケーションズなどと協力して、グリーン調達を支援するシステムを開発しました。これは電機・電子機器などのメーカーが調達する化学部材に含有される化学物質の管理や含有量分析についての情報収集や伝達を、インターネットのWeb画面上で処理できるシステムです。このシステムは「GTC-ECO」システムという名称で、多くの方に利用していただくことにしています。本システムは、欧米を中心に世界に広まりつつある有害物質の使用禁止などの環境規制に、製造業が迅速かつスムーズに対応できるようにすることを目的としたものです。

「GTC-ECO」システムでは、現在、「グリーン調達支援(調査回答、分析)」、「安全性情報収集」、「MSDS作成」、「法規検索」などを行うことができます。今後、さらに機能の充実を図っていく計画です。

*グリーン調達:製品の開発や生産、販売のための材料調達において可能な限り環境負荷を少なくできる調達を行うこと。また、自動車や電機・電子機器などのメーカーが環境負荷の低い材料を購入・使用できるよう、情報を提供・管理すること

グローバル・コンパクト10原則

人権

- 原則 1. 企業はその影響の及ぶ範囲内で国際的に宣言されている人権の擁護を支持し、尊重する。
- 原則 2. 人権侵害に加担しない。

労働

- 原則 3. 組合結成の自由と団体交渉の権利を実効あるものにする。
- 原則 4. あらゆる形態の強制労働を排除する。
- 原則 5. 児童労働を実効的に廃止する。
- 原則 6. 雇用と職業に関する差別を撤廃する。

環境

- 原則 7. 環境問題の予防的なアプローチを支持する。
- 原則 8. 環境に関して一層の責任を担うためのイニシアチブをとる。
- 原則 9. 環境にやさしい技術の開発と普及を促進する。

腐敗防止

- 原則10. 強要と賄賂を含むあらゆる形態の腐敗を防止するために取り組み。

2. 社会活動

(1) 社会貢献活動の充実

マラリア防圧に貢献するオリセトネット

住友化学は、独自技術により防虫剤を練り込んだ蚊帳「オリセト®ネット」を開発し、アフリカを中心に幅広く供給し、世界の3大感染症の一つであるマラリアの感染予防に役立っています。現在、世界では年間3億人がマラリアに感染し、100万人以上が亡くなっています。感染者の大部分がアフリカで、主に5歳以下の子供が犠牲になっています。当社は2010年までにアフリカでのマラリアによる犠牲者を半分にするという世界保健機関(WHO)などが進める「ロール・バック・マラリア・キャンペーン」に参加し、オリセトネットの供給能力の増加と安価に蚊帳を供給するために、タンザニアの蚊帳メーカーにオリセトネットの製造技術が無償供与し、現地生産を推進する等の協力をを行い、2004年度には250万張りの蚊帳を生産、供給いたしました。しかしながら、「ロール・バック・マラリア・キャンペーン」の目標を達成するためには、より多くの蚊帳を生産することが求められているため、当社は、2005年度中に年間2000万張りの蚊帳を生産する体制を整えることとし、アフリカでの現地生産の増強を含めて、検討を進めています。また、2005年3月にセネガルのダカールで開催されたマラリア防圧を呼びかけるコンサート「アフリカ

ライブ2005ロール・バック・マラリア・コンサート」にも主要スポンサーとして参加いたしました。住友化学は、これからもマラリア防圧のためのさまざまな活動を通じて、世界の人々のより豊かな暮らしの実現に貢献したいと考えています。

(2) グローバルな視点からのステークホルダーとの対話

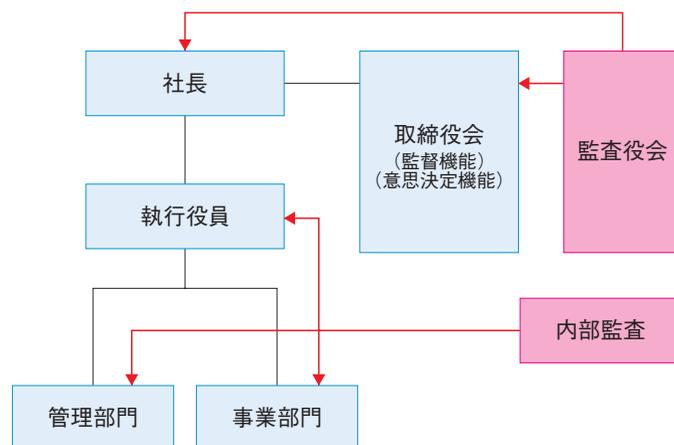
グローバル・コンパクトへの参加

住友化学は、2005年1月、「グローバル・コンパクト」に参加することを表明しました。グローバル・コンパクトは、グローバルに展開する世界の有力企業が、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野10原則を支持し、より良き地球市民をめざそうというプログラムで、1999年1月、ダボスで開催された世界経済フォーラムにおいて、アナン国連事務総長が提唱したものです。グローバル・コンパクトの10原則は、当社がCSRを推進するうえでのベースとなるものです。当社はこの10原則を遵守し、活動の一層の充実を図ってまいります。

CSR活動推進体制とマネジメント

住友化学では、CSR推進のために全社を横断した「CSR推進連絡会」を設置しました。この連絡会には、各部門・各事業所から代表を集め、関連業務の連絡・調整、全社のCSR実行計

コーポレート・ガバナンス体制図



画の取りまとめを行います。この連絡会の事務局は、総務部、IR・広報部およびレスポンシブルケア室が共同で運営します。

CSR活動の流れとしては、まず中期的な重点取り組み目標に基づき、各部門で各年度の具体的な取り組み案を策定します。さらに、具体案について、CSR推進連絡会で実施の優先順位等について調整し、各部門で実施します。各部門は実施状況をCSR推進連絡会に報告、事務局が全社の取り組みをまとめ、年1回経営会議に報告します。経営会議では、必要に応じて中期的な重点取り組み目標の見直しを行います。

コーポレート・ガバナンス

住友化学は、変化する社会・経済諸情勢のもと、株主の利益を最大化するとともに、お客様やお取引先、地域の方々など関係の皆様から、一層のご信頼、ご支持をいただけるよう努めることが、コーポレート・ガバナンスの基本であると認識し、その充実に努めてきました。

今後も、さらなる強化に向け、重要な意思決定の迅速化・業務執行責任の明確化、コンプライアンス体制および内部監査の充実・強化、タイムリー・ディスクロージャーの推進に取り組んでいきます。

● 経営体制

現在の経営体制は、取締役10名と執行役員25名（うち取締役兼務は9名）です。取締役会は、法令、定款および取締役会規程の定めにより、経営上の重要事項について意思決定するとともに、各取締役の業務執行を監視・監督しています。執行役員は、代表取締役から権限委譲を受け、取締役会が決定する経営戦略に基づき、業務を執行しています。

監査役は4名で、うち2名は社外監査役です。監査役は、監査役会で定めた監査の方針、業務の分担等に従って、取締役会その他重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類等を閲覧し、本社、主要な事業所およびグループ会社において業務および財産の調査等を実施しています。

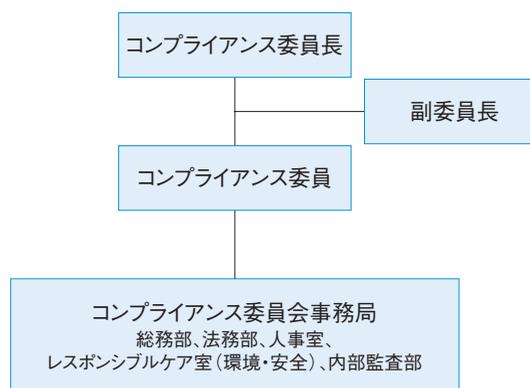
● 内部監査の体制

内部監査は、業務執行部門から独立した専任部署である「内部監査部」が実施します。内部監査は、当社グループの役員・従業員の業務遂行において、内部統制が有効に機能しているか、業務が適正かつ妥当に行われているか監査を行います。

また、「グループ内部監査実施委員会」を設置して、グループ会社に関する内部監査の実効性と効率性の向上を図っています。

なお、内部監査の内、環境・安全・PL（製品安全）等にかか

コンプライアンス委員会



わる事項については、レスポンシブルケア室が「レスポンシブル・ケア監査」を行っています。

• タイムリー・ディスクロージャーの体制

ディスクロージャーに関して、専任部署としてIR・広報部を設置し、株主・機関投資家等に対して投資判断に必要な情報を適時、公正公平かつ継続して提供し、IR・広報活動の強化・推進に努めています。

コンプライアンス

住友化学は、従来より業務の遂行に関して法令や社内規定の遵守を図るとともに、レスポンシブル・ケア委員会、独占禁止法遵守委員会、グループ内部監査委員会等各種委員会のもと、コンプライアンス経営を推進してきました。

2003年7月には、企業活動における基本的な行動の基準を成文化した「住友化学企業行動憲章」を制定し、その具体的な指針としての「住友化学企業行動マニュアル」を全従業員・取締役 に配布しています。

さらに、コンプライアンスの強化を図るため、コンプライアンス監査を担う内部監査やレスポンシブル・ケア監査の権限を強化し、監査体制を充実させています。

• 住友化学企業行動憲章

住友化学は、コンプライアンスと自己責任に基づいた企業活動を全世界で行うことを自らの社会的責任と考え、コンプライアンス体制の拠り所となる基本的精神として「住友化学企業行動憲章」を制定しています。

また、この憲章に基づき、①社会との関係、②顧客、取引先、競争会社との関係、③株主・投資家との関係、④社員との関係、⑤会社、会社財産との関係の各項目について守るべきルールを定めた「住友化学企業行動マニュアル」を制定し、全役員・社員に配布しています。

• 住友化学のコンプライアンス体制と組織

コンプライアンス重視の経営の確実な実践を監督・支援するために、取締役が業務監視を行うための内部統制システムの一環としてコンプライアンス委員会を設置しています。全社の法令遵守を横断的に調査・監督し、必要に応じて改善勧告を求める使命と権限を有します。

• スピークアップ制度

コンプライアンスの違反または違反のおそれがあり、何らかの理由により上司への通常の報告では迅速な問題解決ができない

住友化学企業行動憲章

1. 住友の事業精神を尊重し、世の中から尊敬される「よき社会人」として行動する。
2. 国内外の法令を守り、会社の規則にしたがって行動する。
3. 社会の発展に幅広く貢献する、有用で安全性に配慮した技術や製品を開発、提供する。
4. 無事故、無災害、加えて、地球環境の保全を目指し、自主的、積極的な取組みを行う。
5. 公正かつ自由な競争に基づく取引を行う。
6. 健康で明るい職場づくりを心がける。
7. 一人ひとりが、それぞれの分野において、高度な技術と知識をもったプロフェッショナルになるよう、研鑽していく。
8. 株主、取引先、地域社会の方々等、企業をとりまくさまざまな関係者とのコミュニケーションを積極的に行う。
9. 国際社会の一員として、世界各地の文化・慣習を尊重し、その地域の発展に貢献する。
10. 以上の行動指針に基づく事業活動を通じ、会社の健全な発展に努める。

場合や、そのおそれがある場合のために、通報（スピークアップ）制度を導入しています。

通報者は、①コンプライアンス委員会と②社外弁護士に通報する方法の2通りから選び、通報することができます。実際に違法・不正行為があり、通報者がその行為に関与していた場合には、通報者も処分を免れませんが、通報した行為そのものによって通報者が解雇、配転、差別等の不利益をこうむることはありません。

本制度があることで違法・不正行為を抑止する効果があるとともに、現実には違法・不正行為がなされた場合には、本制度を通じて事態の迅速な把握と是正を可能にするため、効果的に自浄作用が働くことが期待できます。

● グループ会社への展開

当社は、国内外に事業展開するグループ会社に対してもコンプライアンス経営の重要性を認識し、同様のコンプライアンス体制をとることを求めています。既に国内の全グループ会社は導入を完了しており、海外の会社についても大半が、各社が事業展開する国・地域の実情に応じたコンプライアンスプログラムを導入しています。

連結財務サマリー

住友化学株式会社および子会社

十億円(別途記載のものを除く)

3月31日に終了した会計年度

会計年度:

セグメント別売上高:

	1997	1998	1999
基礎化学	¥ 179.9	¥ 189.8	¥ 157.5
石油化学	325.8	339.6	305.6
精密化学	160.8	133.5	96.7
情報電子化学	45.9	52.7	46.6
農業化学	109.5	120.8	120.8
医薬品	156.9	155.3	149.1
その他	32.8	28.6	51.4
売上高合計	1,011.6	1,020.3	927.7
うち海外売上高	203.8	238.2	232.1

セグメント別営業利益(損失):

基礎化学	5.0	6.5	2.7
石油化学	9.2	10.2	11.1
精密化学	7.1	13.4	7.3
情報電子化学	(3.4)	0.8	(8.6)
農業化学	24.5	25.7	27.7
医薬品	13.1	15.5	15.5
その他	5.6	3.6	3.2
消去	1.7	(0.7)	0.4
営業利益	62.8	75.0	59.3

金融収支	(12.6)	(11.6)	(9.5)
持分法投資損益	6.4	8.2	1.6
税金等調整前当期純利益	54.4	45.9	36.3
当期純利益	21.5	22.1	20.1

設備投資	72.0	82.9	67.6
減価償却費	62.4	58.4	68.4
研究開発費	54.9	54.9	59.5

営業キャッシュフロー	—	—	—
投資キャッシュフロー	—	—	—
財務キャッシュフロー	—	—	—

会計年度末:

流動資産合計	624.8	630.7	591.8
有形固定資産	493.5	475.6	428.1
投資その他の資産	235.1	261.9	266.7
総資産	1,358.2	1,375.9	1,310.9
株主資本	282.7	296.7	325.1
有利子負債	615.5	623.6	585.1
従業員数(人)	16,262	15,918	15,778
連結対象会社数	62	64	67
株主数(人)	147,300	144,381	140,257

1株当たり(円):

当期純利益	13.239	13.637	12.406
株主資本	174.35	182.93	200.49
配当金	5.0	5.0	5.0

十億円(別途記載のものを除く)

2000	2001	2002	2003	2004	2005
¥ 172.0	¥ 182.8	¥ 175.2	¥ 194.4	¥ 199.1	¥ 225.8
331.8	375.5	338.9	371.6	362.4	412.6
90.6	91.7	80.2	83.9	80.6	84.1
62.1	60.2	59.8	82.5	123.5	174.8
106.1	122.2	135.4	158.7	167.1	171.6
143.1	156.7	174.0	168.4	166.6	170.7
44.6	51.9	54.9	51.6	59.1	56.7
950.3	1,041.0	1,018.4	1,111.1	1,158.4	1,296.3
227.5	276.5	287.2	327.4	364.1	486.2
3.3	5.0	3.5	5.7	2.6	5.2
10.4	7.4	(0.4)	5.0	(1.6)	15.0
7.2	6.5	8.9	9.3	8.8	11.5
(5.0)	3.1	(6.3)	0.5	14.3	18.7
18.9	19.5	17.9	16.7	10.7	14.8
30.8	38.8	42.0	32.3	27.8	34.4
4.5	4.4	3.3	4.2	4.9	5.7
0.0	0.0	(0.1)	(0.2)	(0.9)	(0.1)
70.1	84.7	68.8	73.5	66.6	105.2
(8.7)	(8.5)	(7.4)	(5.3)	(2.9)	(3.0)
6.0	11.0	6.7	2.6	8.6	26.7
32.0	64.4	57.8	63.2	72.3	121.7
18.4	34.1	30.2	31.1	34.3	64.5
81.6	62.1	73.0	152.0	110.2	125.8
75.4	64.6	79.2	69.0	82.5	88.2
59.3	59.1	66.7	72.8	75.2	78.2
156.3	94.7	62.9	141.7	97.1	159.8
(49.5)	(54.9)	(57.2)	(129.2)	(103.2)	(118.0)
(62.2)	(62.6)	(8.8)	(5.2)	(9.3)	(31.2)
584.4	596.5	595.7	634.8	628.3	694.6
409.7	400.7	401.7	465.6	481.9	515.9
272.7	406.4	342.7	307.0	373.1	377.9
1,322.4	1,455.4	1,393.2	1,484.3	1,549.3	1,648.8
345.0	451.8	444.6	444.3	506.1	569.6
530.5	474.2	487.3	485.2	485.3	470.7
17,474	17,392	17,016	17,906	19,036	20,195
92	98	102	110	110	104
134,705	129,835	130,176	124,281	125,463	121,349
11.329	20.756	18.250	18.742	20.715	38.938
210.97	272.91	268.57	268.62	306.05	344.58
5.0	6.0	6.0	6.0	6.0	8.0



レスポンシブル・ケア[®]

 **住友化学株式会社**

〒104-8260

東京都中央区新川2-27-1

TEL: 03-5543-5102 FAX: 03-5543-5901

URL: <http://www.sumitomo-chem.co.jp>